



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年6月5日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)朝倉 敬一 (TEL)03-3758-0181
 定時株主総会開催予定日 令和2年7月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和2年7月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	7,169	△12.4	△863	-	△878	-	△1,086	-
31年3月期	8,186	△12.3	△615	-	△604	-	△722	-
(注) 包括利益	2年3月期 △1,188百万円(-%)		31年3月期 △808百万円(-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	△708.88	-	△17.7	△10.0	△12.1
31年3月期	△471.38	-	△10.1	△6.2	△7.5
(参考) 持分法投資損益	2年3月期 △17百万円		31年3月期 △8百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	8,339	5,546	66.5	3,620.42
31年3月期	9,242	6,762	73.2	4,414.26
(参考) 自己資本	2年3月期 5,546百万円		31年3月期 6,762百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△663	△50	61	1,664
31年3月期	△248	△114	△269	2,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、予想額の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）- : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	1,552,500株	31年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	2年3月期	20,469株	31年3月期	20,469株
③ 期中平均株式数	2年3月期	1,532,031株	31年3月期	1,532,040株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和3年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の経済・社会環境に大きな影響を及ぼしており、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本変動等計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、10月からの消費税増税や相次いだ国内の自然災害の影響により消費マインドは冷え込み、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を受け経済活動は大幅に縮小し、収束に向かう見通しも立たないまま実体経済への影響がどこまで下押しされるか等、予断を許さない状況で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移したものの、長期化する米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済をめぐる懸念がある中、新型コロナウイルス感染拡大により世界の経済活動は抑制され、景気は大きく後退する状況で推移いたしました。

こうした環境下において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタを開発、新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるよう、新たなユーザーに向けて各種展示会等に出展するなど普及に努めて参りました。

一方、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、現行のモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回る結果となりましたが、期の後半においては、北米の売上げに回復基調が見られましたものの、今年度より販売開始を予定していた大判型カラープリンタは、原価の見直しや開発において時間を要したために本格的な販売までに至らず、北米市場及び欧州市場への導入が次期へと遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.4%減少の71億69百万円（前連結会計年度は81億86百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上高の大きな減収に加え、原価の改善を強く推し進めて参りましたが、諸経費の削減に努めたものの大きく低減出来るまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は8億63百万円の営業損失（前連結会計年度は6億15百万円の営業損失）、経常利益は営業外費用に為替差損32百万円等を計上したことにより8億78百万円の経常損失（前連結会計年度は6億4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に早期退職による特別加算金18百万円、欧州各子会社における固定資産の減損損失1億51百万円等を計上したことにより10億86百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して9億3百万円減少し83億39百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億38百万円減少し55億60百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で6億83百万円、受取手形及び売掛金1億55百万円が減少したことによりです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億65百万円減少し27億78百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して33百万円減少し14億70百万円となりました。

これは主として、減損損失を1億51百万円を計上したことによる減少となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円減少し29百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億7百万円減少し12億79百万円となりました。

これは主として、投資有価証券1億4百万円等が減少したことによりです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億12百万円増加し27億92百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して73百万円増加し20億56百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金73百万円等が増加したことによりです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億39百万円増加し7億35百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金1億68百万円、その他1億1百万円等が増加したことによりです。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して12億16百万円減少し55億46百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定49百万円、利益剰余金11億13百万円が減少したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億83百万円減少して16億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は6億63百万円の減少（前連結会計年度は2億48百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費2億71百万円、減損損失1億51百万円、売上債権の減少1億47百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失10億45百万円、仕入債務の増加1億96百万円、その他2億91百万円、たな卸資産の増加55百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は50百万円の減少（前連結会計年度は1億14百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は61百万円の増加（前連結会計年度は2億69百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出72百万円による資金の減少はありましたが、長期借入金2億40百万円の資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 71 期 平成28年 3 月期	第 72 期 平成29年 3 月期	第 73 期 平成30年 3 月期	第 74 期 平成31年 3 月期	第 75 期 令和 2 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.1%	66.3%	72.6%	73.2%	66.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5%	15.8%	24.1%	18.7%	11.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.1 年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	一倍	8.0 倍	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ③ 平成28年3月期、平成30年3月期、平成31年3月期、令和2年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和3年3月期（令和2年4月1日から令和3年3月31日）は、米国の政策動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題等、当社グループを取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、新たな分野への付加価値の高い製品の投入や国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業への改革を目指して積極的に推進し、損益改善に努め企業体質の強化を図ってまいります。

しかし業績につきましては、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動により売上げや利益は圧縮され、部材等の価格高騰などにより原価の低減も難しい状況にあり、さらに欧州の再編には時間や費用を要していることから、当社グループが受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ております。

さらに新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国内外企業の事業活動の停滞に伴う製造業の設備投資の先送り、サプライチェーン及び物流の停滞による部品・製品の調達や納品遅延など、社会的・経済的に混乱が続いているため、令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの業績に悪影響が及ぶことは確実と予想されます。しかしながら、現時点ではその影響期間や影響範囲を見積もることが困難なため、令和3年3月期の見通しにつきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症が世界を直撃している現在、経済に与える影響は計り知れず、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。影響としては、受注減少、部品調達の遅れや製造拠点の稼働低下及び渡航禁止等による納入先への製品等の遅延などの影響による売上減少等が想定されます。今後は新型コロナウイルス感染症の第2波に対する警戒などの動向が見通し難い中、収束時期によっては当社の次期連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億22百万円を計上してまいりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億86百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識してまいりました。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰りについて

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,543	1,664,915
受取手形及び売掛金	1,345,456	1,189,688
商品及び製品	1,295,010	1,329,761
仕掛品	77,404	79,840
原材料及び貯蔵品	1,129,283	1,132,614
未収還付法人税等	222	25,158
その他	142,532	149,760
貸倒引当金	△39,968	△11,261
流動資産合計	6,298,485	5,560,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,131,173	2,127,722
減価償却累計額	△1,467,421	△1,512,613
建物及び構築物（純額）	663,752	615,109
機械装置及び運搬具	229,590	220,190
減価償却累計額	△196,640	△198,553
機械装置及び運搬具（純額）	32,950	21,636
工具、器具及び備品	4,860,035	4,834,444
減価償却累計額	△4,667,854	△4,645,381
工具、器具及び備品（純額）	192,181	189,062
土地	573,047	573,697
その他	119,133	340,983
減価償却累計額	△77,598	△270,460
その他（純額）	41,534	70,522
有形固定資産合計	1,503,467	1,470,028
無形固定資産		
ソフトウェア	5,223	1,968
リース資産	38,045	20,323
その他	11,286	7,510
無形固定資産合計	54,556	29,802
投資その他の資産		
投資有価証券	412,982	308,162
繰延税金資産	35,893	41,766
退職給付に係る資産	261,424	262,405
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△422,180	△427,325
賃貸用不動産（純額）	101,434	96,289
敷金	592,433	591,078
その他	23,246	14,744
貸倒引当金	△16,412	△10,510
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	1,386,103	1,279,038
固定資産合計	2,944,127	2,778,869
資産合計	9,242,613	8,339,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,745	1,290,707
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	490,283	481,475
未払法人税等	26,160	21,360
賞与引当金	49,972	47,615
設備関係支払手形及び設備関係未払金	29,534	1,188
その他	98,452	142,468
流動負債合計	1,983,149	2,056,813
固定負債		
関係会社長期借入金	144,000	312,000
繰延税金負債	143,057	144,688
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	45,480	13,901
その他	35,235	136,424
固定負債合計	496,687	735,928
負債合計	2,479,836	2,792,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	2,864,874	1,751,225
自己株式	△113,849	△113,849
株主資本合計	7,701,639	6,587,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,215	15,784
為替換算調整勘定	△1,130,330	△1,180,059
退職給付に係る調整累計額	149,252	122,889
その他の包括利益累計額合計	△938,862	△1,041,385
純資産合計	6,762,776	5,546,605
負債純資産合計	9,242,613	8,339,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	8,186,002	7,169,459
売上原価	6,034,304	5,407,187
売上総利益	2,151,698	1,762,271
販売費及び一般管理費	2,766,739	2,626,270
営業損失(△)	△615,041	△863,998
営業外収益		
受取利息	10,228	7,412
受取配当金	4,195	4,365
不動産賃貸収入	20,519	40,233
為替差益	10,811	-
雑収入	3,516	7,179
営業外収益合計	49,271	59,190
営業外費用		
支払利息	8,764	6,895
持分法による投資損失	8,555	17,378
不動産賃貸費用	17,459	16,131
為替差損	-	32,722
雑損失	4,067	205
営業外費用合計	38,847	73,333
経常損失(△)	△604,617	△878,141
特別利益		
固定資産売却益	-	2,012
特別利益合計	-	2,012
特別損失		
減損損失	128,703	151,158
特別退職金	-	18,133
特別損失合計	128,703	169,291
税金等調整前当期純損失(△)	△733,320	△1,045,420
法人税、住民税及び事業税	57,207	36,610
法人税等調整額	△68,352	4,007
法人税等合計	△11,145	40,617
当期純損失(△)	△722,175	△1,086,037
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△722,175	△1,086,037

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純損失(△)	△722,175	△1,086,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,056	△26,431
為替換算調整勘定	△79,872	△49,728
退職給付に係る調整額	10,172	△26,363
その他の包括利益合計	△86,755	△102,522
包括利益	△808,931	△1,188,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△808,931	△1,188,560
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	△113,827	8,423,836	59,272	△1,050,458	139,079	△852,106	7,571,730
会計方針の 変更による 累積的影響額										
会計方針の変更を 反映した 当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	△113,827	8,423,836	59,272	△1,050,458	139,079	△852,106	7,571,730
当期変動額										
欠損填補		△398,465	398,465		-					-
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)			△722,175		△722,175					△722,175
自己株式の 取得				△21	△21					△21
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)						△17,056	△79,872	10,172	△86,755	△86,755
当期変動額合計	-	△398,465	△323,710	△21	△722,197	△17,056	△79,872	10,172	△86,755	△808,953
当期末残高	4,651,750	298,864	2,864,874	△113,849	7,701,639	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,762,776

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	2,864,874	△113,849	7,701,639	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,762,776
会計方針の 変更による 累積的影響額			△23,253		△23,253					△23,253
会計方針の変更を 反映した 当期首残高	4,651,750	298,864	2,841,620	△113,849	7,678,385	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,739,523
当期変動額										
欠損填補										
親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)			△1,086,037		△1,086,037					△1,086,037
自己株式の 取得										
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)			△4,357		△4,357	△26,431	△49,728	△26,363	△102,522	△106,880
当期変動額合計			△1,090,395		△1,090,395	△26,431	△49,728	△26,363	△102,522	△1,192,917
当期末残高	4,651,750	298,864	1,751,225	△113,849	6,587,990	15,784	△1,180,059	122,889	△1,041,385	5,546,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△733,320	△1,045,420
減価償却費	288,305	271,878
減損損失	128,703	151,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,233	△33,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,580	△2,357
受取利息及び受取配当金	△14,423	△11,777
支払利息	8,764	6,895
為替差損益 (△は益)	△9,961	12,050
持分法による投資損益 (△は益)	8,555	17,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,012
特別退職金	-	18,133
売上債権の増減額 (△は増加)	110,601	147,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,526	△55,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,954	196,995
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75,492	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,035	△34,595
その他	61,391	△291,527
小計	△358,207	△654,452
利息及び配当金の受取額	26,426	13,895
利息の支払額	△8,764	△6,895
法人税等の支払額	△10,851	△33,808
法人税等の還付額	102,537	17,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,859	△663,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,318	△119,738
有形固定資産の売却による収入	5,369	8,977
無形固定資産の取得による支出	△21,537	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	53,779
貸付金の回収による収入	560	55
その他	6,246	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,679	△50,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	△252,430	△72,000
リース債務の返済による支出	△17,356	△106,413
自己株式の取得による支出	△21	-
配当金の支払額	△102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,910	61,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,281	△31,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,731	△683,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,274	2,348,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,348,543	1,664,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億22百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 8 億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億86百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競合性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行い、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のため e コマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に当期から「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人身体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」による人員の適正化による人件費やコストの抑制にも努め、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 経営責任として、これまで実施しております役員報酬の減額に加え、従業員の賞与について減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカルプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新製品開発に伴う手元資金の必要性に基づき、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から、令和元年12月に2億4千万円の資金を調達いたしました。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響の不透明感が増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和2年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	157,137 千円	157,137 千円
2. 輸出手形割引高	21,007 千円	44,209 千円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	415 千円	- 千円
支払手形	123,498 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	100,376 千円	70,981 千円
役員報酬	60,671 千円	64,943 千円
給料及び手当	1,044,068 千円	1,036,897 千円
賞与引当金繰入額	16,599 千円	16,881 千円
法定福利費	253,391 千円	240,716 千円
交通費	192,547 千円	179,808 千円
減価償却費	118,482 千円	100,972 千円
支払手数料	215,981 千円	194,357 千円
貸倒引当金繰入額	4,305 千円	△ 2,906 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	403,790 千円	293,433 千円
3. 減損損失の内訳		
前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場 所	用 途	種 類
KIP Deutschland GmbH.	顧客関係管理	カスタマーリレーションシップ
Mezzago, Italy	画像情報機器事業用設備等	工具・器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,703千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	カスタマーリレーションシップ	合 計
金額	128,703 千円	128,703 千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
KIP Europe S. A. S. KIP Deutschland GmbH. KIP ITALIA S. R. L.	画像情報機器事業用設備等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース用固定資産、使用権資産

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（151,158千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物	工具・器具及び備品	リース用固定資産	使用権資産	合 計
金額	3,116 千円	22,833 千円	2,163 千円	123,045 千円	151,158 千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日） 当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 808,931 千円
非支配株主に係る包括利益	—
計	△ 808,931 千円

1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 1,188,560 千円
非支配株主に係る包括利益	—
計	△ 1,188,560 千円

2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 17,056 千円
為替換算調整勘定	△ 79,872 千円
退職給付に係る調整額	10,172 千円
計	△ 86,755 千円

2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 26,431 千円
為替換算調整勘定	△ 49,728 千円
退職給付に係る調整額	△ 26,363 千円
計	△ 102,522 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	15,525,000	-	13,972,500	1,552,500
自己株式				
普通株式（株）	204,526	17	184,074	20,486

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	1,552,500	-	-	1,552,500
自己株式				
普通株式（株）	20,486	-	-	20,486

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成31年3月31日		令和2年3月31日
現金及び預金勘定	2,348,543 千円	現金及び預金勘定	1,664,915 千円
現金及び現金同等物	2,348,543 千円	現金及び現金同等物	1,664,915 千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうちLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、各種モーターをマイクロモーターとして区分しておりますが、売上に占める各種モーターの総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、マイクロモーターを「画像情報機器」とし、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		
1株当たり純資産額	4,414 円	26 銭	1株当たり純資産額	3,620 円	42 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 471 円	38 銭	1株当たり当期純損失金額	△ 708 円	88 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,762,776	5,546,605
普通株主に係る純資産額 (千円)	6,762,776	5,546,605
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,552	1,552
普通株式の自己株式数 (千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,532	1,532

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△ 722,175	△ 1,086,037
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△ 722,175	△ 1,086,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,532	1,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

② その他の役員の変動

該当事項はありません。